

今週（2月12日から2月15日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、週初12日にTB3M物の発行・償還の要因があったこともあり、資金調達意欲は依然として強く、堅調な地合いで始まった。その後も、試し取りが週を通して散見される中、14日に5年債発行等の大幅不足の要因などもあり、レートは堅調に推移した。積み最終日となる15日は、次の積み期間にかかる取引となることや、年金定時払い等の大幅余剰要因があったため、無担保コールO/N物のレートは、一転して下限域での取引が中心となった。日銀当座預金残高は14日までは370兆円台後半、年金定時払いのあった15日には380兆円台半ばとなった。無担保コールO/N物の取引レートは、地銀・証券業態は▲0.086～▲0.02%の幅広いレンジで、都銀・信託業態は▲0.086～▲0.07%の出合いとなった。ターム物に関しては、1・2Wのショートターム物で、散発的に、▲0.03～▲0.01%の出合いが見られた。固定金利方式による共通担保資金供給オペは15日に2W物・8,000億円がオファーされ、708億円（期落ち額706億円）と札割れとなった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.130～▲0.075%程度の水準で推移した。今積み期の終盤まではレートが高く、来積み期にかかる部分からはレート水準を切り下げた。SC個別銘柄では、5年130～138、10年335～353、20年160～167、30年55～61、40年6～11などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、概ね閑散で推移した。業者の在庫の積み上がりからか売り物も散見されたものの、レートが上昇したところでは一定の買いが入るなど、底堅い展開となった。13日に実施された短国買入オペは、5,000億円でオファーされた。応札額が21,174億円と依然多く、平均落札利回較差+0.025%、按分落札利回較差+0.021%と、引け値の低い銘柄の在庫調整の売りからか弱めの結果となった。15日に実施された3M物の入札は、償還日が海外市場の祝日と重なり、レートの上昇も予想されたものの、WI取引において▲0.205%から▲0.22%まで買い進まれる展開となる中、平均落札利回▲0.2106%、按分落札利回▲0.1954%とWI取引を反映し、堅調な結果となった。セカンダリーでは、▲0.205～▲0.200%と按分レート近辺での出合いが見られている。

●CP市場

今週のCP市場は週間発行・償還総額が共に7,000億円程度と概ね横ばいで推移した。15日発行には卸売・電気機器・ゴム製品等の業態において大型発行が見られ、ノンバンクを除く一般事業法人の残高は約9兆円台まで増加し、過去最高の水準で推移している。高い市場残高を受けて、投資家のニーズが弱い期内物はややレートが上昇基調となり、高格付銘柄においても+0.002%程度まで上昇する地合いとなっている。しかしながら、期越え物の発行に関しては、根強いニーズがあることに加え、例年通り発行量が少ないため残高が高水準の銘柄も含めマイナスレートでの決着が中心となった。13日にはCP等買入オペがオファー額2,000億円で実施された。金額は前回と同様であり発行環境が旺盛な中、入札結果は平均落札・按分レート共に▲0.001%と、前回比で共に横ばいの結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
2/11 (月)						
2/12 (火)	20,864.21	△ 0.015	110.50	△ 0.049	△ 0.090	3,781,600
2/13 (水)	21,144.48	△ 0.010	110.55	△ 0.051	△ 0.090	3,783,000
2/14 (木)	21,139.71	△ 0.015	111.00	△ 0.052	△ 0.119	3,756,400
2/15 (金)	20,900.63	△ 0.025	110.38	△ 0.057	△ 0.120	3,847,100

来週（2月18日から2月22日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
2/18 (月)	12月の機械受注統計(内閣府 8:50)				New York祝日 (Presidents' Day)
2/19 (火)		TB1Y 19,000億円 2/20発行	20Y 10,000億円 2/20発行		
2/20 (水)	1月の貿易統計(財務省 8:50)	交付税借入 10,500億円 2/28借入			1月の米住宅着工件数 (延期)
2/21 (木)	月例経済報告 (内閣府)	流動性供給 6,000億円 2/22発行			1月の米中古住宅販売 12月の米耐久財新規受注
2/22 (金)	1月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	TB 3M 43,400億円 2/25発行	交付税借入 10,500億円 3/6借入		1月のユーロ圏消費者物価指数改定値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
2/18 (月)	600	▲ 9,000	▲ 8,400	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 700 ▲ 200 200	700 2,000	2,000	▲ 6,400	労働保険料揚げ TB3M発行▲43400償還41200 10Y物価連動発行▲4000
2/19 (火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000				0	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500
2/20 (水)	▲ 1,000	▲ 20,000	▲ 21,000				0	▲ 21,000	TB1Y発行▲21000償還10900 20Y発行▲10000 エネルギー対策借入▲5000期日5000
2/21 (木)	▲ 1,000	1,000	0				0	0	
2/22 (金)	▲ 2,000	4,000	2,000				0	2,000	流動性供給▲6000
週間合計	▲ 3,400	▲ 25,000	▲ 28,400	—	▲ 700	2,700	2,000	▲ 26,400	

2/18は日銀予想、2/19以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、新しい積み期間に入り、ビッドサイドが慎重姿勢を見せていることを受け、無担保コールO/N加重平均レートは低位での推移が続くことが見込まれる。レポ市場は、積み期序盤であり、投資家の資金調達ニーズははっきりとは見られない展開が予想される。レートは▲0.10%以下で推移すると見られる。短国市場は、19日に1Y物、22日に3M物の入札が実施予定となっており、買入オペへの過度な期待感が後退する中、レート水準が注目される。CP市場は特段のイベントが無い。期内物のレート上昇及び期越え物のレート動向がどのように変化するか注目される。

主要なイベントとしては、22日の全国CPIなどが予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入